



DAINIPPON
SUMITOMO
PHARMA

からだ・暮らし・すこやかに

事業報告書

2005年4月1日～2006年3月31日

大日本住友製薬株式会社



病気になって、 はじめてわかると言うけれど。

幼い頃から、健康なんてあたりまえだと思っていた。

でも、いま大人になってわかった。

ずっと、身近な人の心づかいが、私の健康を支えてくれていたんだ。

健康であることって一番大事。

私も、みんなも、いつまでも健康であるといいな。

からだ・くらし・すこやかに

INDEX

株主の皆様へ	2
経営方針	3
連結業績の概況	5
研究開発の状況	7
財務諸表【連結】	9
財務諸表【個別】	11
トピックス	13
社会・環境活動への取り組み	14
大日本住友製薬の概要	15
役員一覧	16
株式の状況	17
株主メモ	18



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

第186期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の事業の概況をご報告申し上げますにあたり、平素、株主の皆様から温かいご支援、ご理解を賜り厚くお礼申し上げます。

2005年10月1日、目指す企業像「存在感のある先進的な製薬企業」の実現に向けて新たにスタートし、半年以上が経過いたしました。おかげをもちまして、人の融和、基幹システムの統合、拠点統廃合等統合作業は順調に進んでおり、2006年度中にはすべての統合を完了させる予定としております。

統合に際し、「営業シナジー」、「コストシナジー」、「意識シナジー」の早期発揮を目標とし諸施策を推進してまいりました。このうち、「営業シナジー」は早期に発揮され、主力4製品の売上実績は約1,000億円と、前年比10.2%の増加となりました。

引き続き統合によるシナジー効果の早期最大化を図り、さらに、たゆまぬ事業の発展を通して企業価値を持続的に拡大し、株主の皆様の信頼にこたえていく所存です。

株主の皆様におかれましては、これまでと変わらぬご支援を賜りますようお願いいたします。



代表取締役会長

加藤康男



代表取締役社長

加藤健次郎

企業理念

- 人々の健康で豊かな生活のために、研究開発を基盤とした新たな価値の創造により、広く社会に貢献する

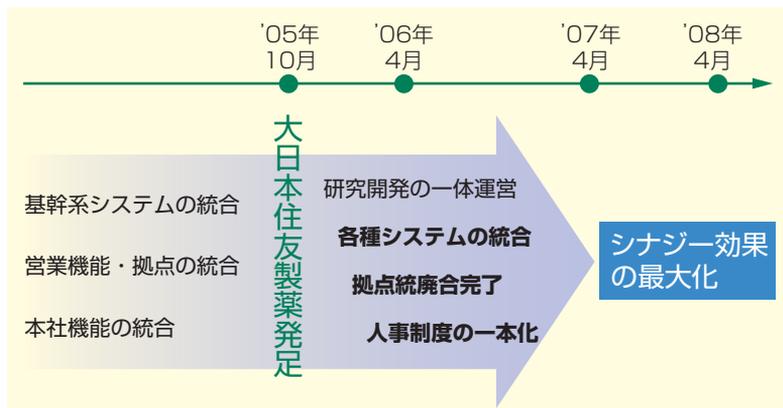
経営理念

- 顧客視点の経営と革新的な研究を旨とし、これからの医療と健やかな生活に貢献する
- たゆまぬ事業の発展を通して企業価値を持続的に拡大し、株主の信頼に応える
- 社員が自らの可能性と創造性を伸ばし、その能力を発揮することができる機会を提供していく
- 企業市民として社会からの信用・信頼を堅持し、よりよい地球環境の実現に貢献する

統合シナジーの追求

当社は、2006年度を新会社としての「本格的なスタート年度」と位置づけ、情報システム・人事制度の完全統合など一連の経営統合を年度内に完了させるとともに、営業シナジーやコストシナジーのさらなる発揮を追求してまいります。

そして、2007年度には統合シナジーの最大化を図り、目標である売上高2,800億円、研究開発費450億円、営業利益500億円の達成を目指してまいります。



営業戦略

営業戦略に関しては、「顧客満足度の向上」を基本と考え、主力4製品（アムロジン、ガスモチン、プロレナル、メロベン）に経営資源を最注力し、統合による営業シナジーの本格的な発揮を図ります。また、中長期戦略として、CNS（中枢神経系）領域及び糖尿病領域で、確固たるプレゼンスの構築を目指します。

アムロジン (AMLODIN)

高血圧症・狭心症治療薬



ガスモチン (GASMOTIN)

消化管運動機能改善剤



プロレナル (PRORENAL)

末梢循環改善剤



メロベン (MEROPEN)

カルバペネム系抗生物質製剤



コーポレート・ガバナンス

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を、株主をはじめすべてのステークホルダーの信頼に応え、企業価値を持続的に拡大していくための最重要課題と認識しております。

現在、当社の組織形態は監査役設置会社を採用しておりますが、執行役員制度を導入し、経営の監督と執行の分離、権限の委譲並びに業務執行責任の明確化を進めることにより、透明性の高いスピードある経営の実現を図っております。

利益配分に関する基本方針

当社は、企業価値のさらなる向上を目指しながら株主の皆様へ常に適切な利益還元を行うことを最も重要な経営方針の一つとして位置づけております。

これからも強固な経営基盤の確保と財務内容の充実を図りながら、業績に裏付けられた成果を株主の皆様適切に配分すべく鋭意努力し、中期的には連結配当性向を30%にまで高めることを目指してまいります。

連結業績の概況

営業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資等は好調に推移し、また個人消費も雇用・所得環境の改善を通じて持ち直すなど、景気は緩やかな回復基調をたどりました。

一方、国内医薬品業界は、医療費抑制策が続くなか、国内外の製薬企業との競争が一層激化するなど、引き続き厳しい環境下に推移いたしました。また製薬企業間の再編も活発化しており、当社を取り巻く環境は大きく変化しております。

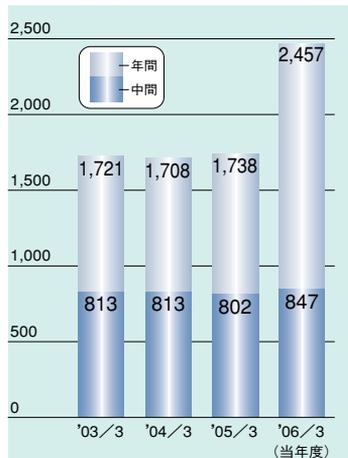
このような状況のもと、当社は、旧住友製薬株式会社と昨年10月1日をもって合併し、新たに大日本住友製薬株式会社として営業を開始しました。合併後の当社グループは、目指す企業像である「存在感のある先進的な製薬企業」の実

現に向けて、統合によるシナジー効果をいち早く発揮するための諸施策を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、合併により事業の規模が下半期から拡大したこともあり売上高は、2,457億83百万円（前連結会計年度比41.3%増）と大幅な増収となりました。利益面では、合併及び主力医薬品の伸長による増収等により、営業利益は288億85百万円（同177.8%増）、経常利益は272億35百万円（同143.4%増）となりました。なお、投資有価証券売却益や旧東京支社の土地売却等による固定資産売却益等の特別利益の計上がありました。特別損失としてシステム統合や拠点統廃合等の合併関連費用を計上したため、当期純利益は153億77百万円（同122.1%増）となりました。

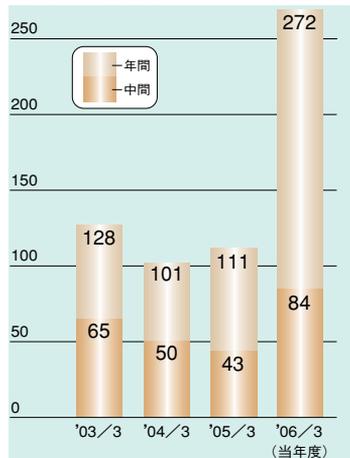
売上高の推移

(億円)



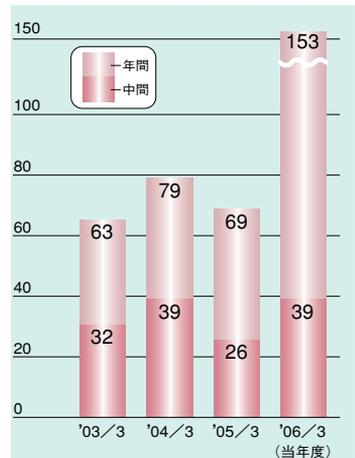
経常利益の推移

(億円)



当期(中間)純利益の推移

(億円)



連結業績

当連結会計年度の業績には、合併期日の2005年10月1日以前の旧住友製薬株式会社の業績は含まれておりませんが、2005年上半期及び2004年度の業績に、旧住友製薬株式会社(単体)の対応する期間の業績を単純合算して比較した場合は右のとおりとなります。

連結業績(単純合算)

(億円)

	2004年度	2005年度	増減率(%)
売上高	3,162	3,182	0.6
営業利益	384	447	16.3
経常利益	378	422	11.8
当期純利益	226	253	11.6

(注)記載金額は億円未満を四捨五入して表示しております。

事業の種類別売上高

医薬品事業では、昨年10月の合併後、医薬情報担当者(MR)1,500名体制のもと主力4製品(高血圧症・狭心症治療薬「アムロジン」、消化管運動機能改善剤「ガスモチン」、末梢循環改善剤「プロレナール」、カルバペネム系抗生物質製剤「メロベン」)を戦略製品と位置づけ、経営資源の重点配分を行いました。また、持続性抗アレルギー剤「エバステル」の口腔内崩壊錠「エバステルOD錠」を新発売いたしました。こ

の結果、売上高は1,926億1百万円(前連結会計年度比57.1%増)、営業利益は277億49百万円(同244.8%増)となりました。

その他の事業では、動物用医薬品、食品添加物、診断用薬を中心に販売に注力した結果、売上高は531億81百万円(前連結会計年度比3.7%増)となりましたが、一部製品の販売契約終了もあって、営業利益は11億36百万円(同51.6%減)にとどまりました。

設備投資の状況

当連結会計年度において実施した当社グループの設備投資の総額は66億15百万円であり、当連結会計年度中に完成した主なものは、当社鈴鹿工場の「エクセグラン」自動化設備の更新、

当社事務所拠点の統合であります。

また、継続中の主なものとして当社茨木工場の治験用固形製剤製造設備更新があります。

研究開発の概況

当社は、独創性の高い国際的に通用する有用な新製品の開発に取り組んでおりますが、合併により創薬の基盤技術が拡充され、これまでに構築されてきたゲノミクス・プロテオミクス・バイオインフォマティクス等の創薬基盤技術をより一層駆使するとともに、国内外の研究所、ベンチャー企業及び研究機関とのアライアンスをさらに拡大し、世界に通用する医薬品の創製を目指しております。

研究領域は、糖尿病領域、CNS（中枢神経系）領域などを重点領域として、研究資源を投入し、画期的な新薬開発に取り組んでおります。また、部門横断的な「プロジェクト制」を敷き、部門間連携強化によるプロジェクトの推進・迅速化を図るとともに、ポートフォリオの最適化を行っております。



製品開発状況表 (2006年5月11日)

国内開発 ステージ	製品名または 開発コード
申請中	SMP-536
	AD-5423
	AD-810N
	エフェドリン「ナガキ」
第Ⅲ相	スミフェロン
第Ⅲ相準備中	メロペン
第Ⅱ相	AS-3201
	SM-11355
	SM-13496
	SMP-114
	SMP-508
	SMP-862
	AC-5216
	ガスモチン プロレナール
第Ⅰ相	AC-3933
	SMP-797
海外のみ 開発中	SMP-986
	SMP-028

(注) 深在性真菌症治療剤「アムピゾーム」の

一般名	薬効分類または追加予定適応症等	海外開発ステージ	備考
アガルシダーゼアルファ	ファブリー病治療剤		シャイアー社からの導入品
プロナンセリン	統合失調症治療剤	欧州・米国：第Ⅱ相	自社開発品
ゾニサミド	適応症追加（パーキンソン病）		自社開発品
塩酸エフェドリン	投与経路追加（静脈内投与）		自社開発品
インターフェロンアルファ	適応症追加（肝硬変）		グラクソ・スミスクライン社からの導入品
メロペナム三水和物	適応症追加（発熱性好中球減少症）		自社開発品
ラニレスタット	糖尿病合併症治療剤	米国・カナダ：第Ⅲ相	自社開発品
ミリプラチン水和物	肝細胞癌治療剤		自社開発品
ルラシドン	統合失調症治療剤	メルク社が開発中	自社開発品
未定	リウマチ治療剤	欧州：後期第Ⅱ相	自社開発品
レバグリニド	糖尿病治療剤		ノボ・ノルディスク社からの導入品
塩酸メトホルミン	糖尿病治療剤		メルク・サンテ社からの導入品
未定	不安・うつ病治療剤	ノバルティス社が開発中	自社開発品
クエン酸モサプリド	適応症追加（胃切除後症候群）		自社開発品
リマプロスト アルファデクス	適応症追加（頸椎症）		自社開発品
未定	認知症治療剤	米国：前期第Ⅱ相	自社開発品
未定	高コレステロール血症治療剤	欧州：前期第Ⅱ相	自社開発品
未定	頻尿・尿失禁治療剤	欧州：第Ⅰ相	自社開発品
未定	気管支喘息治療剤	米国：第Ⅰ相	自社開発品

製造販売承認を本年4月に、高血圧症・狭心症治療薬「アムロジン」の口腔内崩壊錠「アムロジンOD錠」の製造販売承認を本年3月に取得しました。

財務諸表（連結）

連結貸借対照表

（百万円）

科目	期間	前期末	当期末	科目	期間	前期末	当期末
資産の部		2005年3月期	2006年3月期	負債の部		2005年3月期	2006年3月期
流動資産		131,176	249,733	流動負債		49,975	80,070
現金及び預金		35,190	60,327	支払手形及び買掛金		32,172	38,693
受取手形及び売掛金		67,405	114,503	未払法人税等		4,018	8,410
有価証券		4,510	13,995	賞与引当金		4,126	8,050
たな卸資産		16,217	44,116	返品調整引当金		65	113
繰延税金資産		5,081	11,126	売上割戻引当金		1,056	565
その他		2,848	5,773	その他		8,536	24,237
貸倒引当金		▲77	▲109	固定負債		16,021	24,261
固定資産		70,255	143,232	長期借入金		7,000	5,275
有形固定資産		32,610	68,335	長期未払金		1,326	—
建物及び構築物		20,141	37,695	繰延税金負債		1,313	—
機械装置及び運搬具		5,905	14,136	退職給付引当金		5,832	14,116
土地		4,499	9,988	役員退職慰労引当金		549	59
建設仮勘定		81	1,615	その他		—	4,810
その他		1,983	4,900	負債合計		65,997	104,332
無形固定資産		2,977	5,952	少数株主持分の部			
投資その他の資産		34,667	68,944	少数株主持分		783	869
投資有価証券		29,486	48,920	資本の部			
繰延税金資産		53	373	資本金		13,444	22,400
その他		5,474	20,073	資本剰余金		15,860	15,860
貸倒引当金		▲348	▲423	利益剰余金		100,821	232,485
資産合計		201,431	392,965	株式等評価差額金		8,031	17,348
有形固定資産の減価償却累計額		50,323	108,197	自己株式		▲3,508	▲329
				資本合計		134,649	287,764
				負債、少数株主持分及び資本合計		201,431	392,965

連結損益計算書

(百万円)

科目	期間	前期	当期
		2005年3月期	2006年3月期
売上高		173,899	245,783
売上原価		111,087	130,444
返品調整引当金戻入額		—	7
返品調整引当金繰入額		10	—
販売費及び一般管理費		52,404	86,461
営業利益		10,396	28,885
営業外収益		2,358	1,726
営業外費用		1,567	3,377
経常利益		11,187	27,235
特別利益		2,934	4,422
特別損失		2,436	5,970
税金等調整前当期純利益		11,686	25,687
法人税、住民税及び事業税		6,162	10,380
法人税等調整額		▲1,489	▲140
少数株主利益		88	70
当期純利益		6,924	15,377

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

科目	期間	前期	当期
		2005年3月期	2006年3月期
税金等調整前当期純利益		11,686	25,687
減価償却費		5,232	8,900
厚生年金基金代行部分返上益		—	▲781
資産増減等		3,669	▲11,965
法人税等の支払額		▲5,065	▲12,756
営業活動によるキャッシュ・フロー		15,522	9,084
定期預金等の預入・払出		▲2,000	▲8,000
有価証券の取得・売却		3,176	1,000
有形固定資産の取得・売却		▲2,505	▲2,185
投資有価証券の取得・売却		2,567	1,314
その他		▲255	▲2,574
投資活動によるキャッシュ・フロー		982	▲10,446
長期借入金の返済		—	▲1,917
自己株式の増減額		▲147	▲155
配当金の支払額		▲1,658	▲1,657
合併交付金の支払額		—	▲2,886
その他		—	▲670
財務活動によるキャッシュ・フロー		▲1,805	▲7,286
現金及び現金同等物の増減額		14,699	▲8,648
現金及び現金同等物の期首残高		23,482	38,182
合併に伴う現金及び現金同等物の増減額		—	42,235
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		—	▲449
現金及び現金同等物の期末残高		38,182	71,318

財務諸表(個別)

貸借対照表

(百万円)

科目	期間	前期末	当期末	科目	期間	前期末	当期末
資産の部		2005年3月期	2006年3月期	負債の部		2005年3月期	2006年3月期
流動資産		125,718	244,693	流動負債		46,147	76,610
現金及び預金		33,605	59,811	支払手形		3,920	29
受取手形		2,518	5,622	買掛金		25,941	36,070
売掛金		61,874	105,205	短期借入金		—	1,812
有価証券		4,499	13,995	未払金		3,508	18,603
製品及び商品		8,564	14,132	未払消費税等		634	452
半製品及び仕掛品		3,823	21,399	未払費用		1,918	2,354
原材料及び貯蔵品		3,070	7,733	未払法人税等		3,849	8,374
前渡金		—	2,116	預り金		1,290	282
前払費用		1,534	367	賞与引当金		3,960	7,952
未収金		1,121	1,412	返品調整引当金		65	113
繰延税金資産		5,001	11,077	売上割戻引当金		1,056	565
その他		113	1,865				
貸倒引当金		▲7	▲45				
固定資産		69,630	142,741	固定負債		15,734	23,963
有形固定資産		32,548	68,326	長期借入金		7,000	5,275
建物		19,476	36,160	長期未払金		1,326	1,080
構築物		655	1,529	長期預り金		—	3,722
機械及び装置		5,882	14,076	繰延税金負債		1,313	—
車両及び運搬具		22	60	退職給付引当金		5,596	13,883
工具、器具及び備品		1,929	4,896	役員退職慰労引当金		498	—
土地		4,499	9,988	負債合計		61,882	100,573
建設仮勘定		81	1,615				
無形固定資産		2,971	5,945	資本の部			
営業権		182	120	資本金		13,444	22,400
ソフトウェア		1,034	3,104	資本剰余金		15,860	15,860
販売権		1,379	2,081	資本準備金		15,860	15,860
その他		375	639	その他資本剰余金		—	0
投資その他の資産		34,111	68,469	利益剰余金		99,691	231,648
投資有価証券		28,446	47,532	利益準備金		3,033	5,288
子会社株式		672	1,072	特別償却準備金		76	115
長期貸付金		814	979	固定資産圧縮積立金		228	348
長期前払費用		175	2,050	別途積立金		88,710	199,510
長期性預金		2,000	8,000	当期末処分利益		7,643	26,386
繰延税金資産		—	343	株式等評価差額金		7,979	17,282
その他		2,322	8,857	自己株式		▲3,508	▲329
貸倒引当金		▲320	▲366	資本合計		133,466	286,861
資産合計		195,349	387,435	負債及び資本合計		195,349	387,435
有形固定資産の減価償却累計額		50,090	108,163				

損益計算書

(百万円)

科目	期間	前期	当期
		2005年3月期	2006年3月期
売上高		160,378	232,559
売上原価		100,203	118,974
返品調整引当金戻入額		—	7
返品調整引当金繰入額		10	—
販売費及び一般管理費		50,545	84,986
営業利益		9,617	28,605
営業外収益		2,567	1,807
営業外費用		1,565	3,380
経常利益		10,620	27,032
特別利益		2,934	4,422
特別損失		2,484	5,970
税引前当期純利益		11,070	25,484
法人税、住民税及び事業税		5,926	10,233
法人税等調整額		▲1,552	▲138
当期純利益		6,696	15,389
前期繰越利益		1,773	1,833
合併による未処分利益受入額		—	12,874
合併交付金		—	2,886
自己株式処分差損		1	—
中間配当金		825	824
当期末処分利益		7,643	26,386

利益処分

(百万円)

科目	期間	前期(185期)	当期(186期)
当期末処分利益		7,643	26,386
特別償却準備金取崩額		19	33
固定資産圧縮積立金取崩額		4	26
計		7,666	26,446
これを次のとおり処分します。			
利益配当金		825	2,783
		(1株につき5円)	(1株につき7円)
取締役賞与金		—	40
役員賞与金		26	—
特別償却準備金		57	87
固定資産圧縮積立金		124	848
別途積立金		4,800	17,000
次期繰越利益		1,833	5,688

期末配当金について

株主の皆様への期末配当金につきましては、1株につき普通配当5円に加え、合併記念配当2円を実施し、合計7円とさせていただきます。

186期注記

- 平成17年12月7日に824百万円(1株につき5円)の中間配当を実施いたしました。
- 特別償却準備金の取崩額及び積立額並びに固定資産圧縮積立金の取崩額及び積立額は租税特別措置法の規定によるものであります。

SM-13496、AS-3201の海外導出契約を締結

当社が創製し、開発中の統合失調症治療剤「SM-13496」（一般名：ムラシドン）と糖尿病合併症治療剤「AS-3201」（一般名：ラニレスタット）を世界的に早期に上市を図るため、SM-13496については昨年6月に米国のメルク社に、AS-3201については昨年9月にエーザイ株式会社に、海外の開発・販売権を付与いたしました。AS-3201は現在、当社が米国・カナダで第Ⅲ相試験を実施中であり、それ

以降の開発をエーザイ株式会社が引き継ぎます。SM-13496は現在、メルク社が米国で臨床試験を実施中です。

両剤は、ともに大型製品となることが期待される有望な化合物であり、当社としては両社との連携を図り、欧米での臨床開発を最大限支援するとともに、日本国内での自社臨床試験のスピードアップを図り、国内外での早期承認、上市を目指していきます。

「エバステル®OD錠」を発売

当社は「エバステル®OD錠5mg/10mg」を昨年7月に新発売しました。「エバステル®」は、スペインのアルミラル・プロデスファーマ社において開発されたアレルギー性疾患治療剤であり、日本国内では当社が開発し、1996年に発売しました。

「エバステル®OD錠」は、当社による独自の口腔内崩壊錠の製剤技術を適用した製剤であり、服用後、唾液により速やかに崩壊し、いつでも、どこでも水なしで服用できます。



「セイブル®錠」のコ・プロモーションを開始

当社は、株式会社三和化学研究所が発売した、糖尿病食後過血糖改善剤「セイブル®錠」（一般名：ミグリトール）のコ・プロモーションを本年1月に開始しました。

「セイブル®錠」は、食直前に服用することで糖質の消化・吸収を遅延させ、食後の血糖上昇を『早く』『強く』抑制することを特長としております。

大日本住友製薬では、経営理念の中に「企業市民として社会からの信用・信頼を堅持し、よりよい地球環境の実現に貢献する」を明示し、社会・環境活動に積極的に取り組んでいます。

CSRの推進

当社は発足にあたり、CSR（企業の社会的責任）を推進する専任部署としてCSR推進室を新設しました。

2005年度下期においては、社会からの信用・信頼に繋がるCSR活動の基盤づくりとして、コンプライアンス委員会およびコンプライアンス・ホットラインの設置、行動宣言の策定、全社CSR意識調査、役員・部門長を対象としたCSR研修などを実施しました。これらの活動により、コンプライアンスを含むCSRの重要性に関して、従業員の認知度は確実に高まっています。

今後も経営理念の実現を目指し、積極的にCSRの取り組みを進めます。



中期環境計画の策定

当社は環境活動における重点課題を明確にし、その達成および継続的な改善のため、2006年度から2008年度の活動計画として中期環境計画を策定しました。主な重点課題は次のとおりです。

主な重点課題

1. 化学物質の排出量削減
 - ①ジクロロメタンの大気排出量削減
 - ②1,2-ジクロロエタンの大気排出量削減
 - ③クロロホルムの大気排出量削減
2. 省エネ、温室効果ガス（GHG）の排出削減
 - ①エネルギー原単位の改善
3. 廃棄物の削減
 - ①最終埋立処分量の削減
 - ②ゼロエミッションの推進

大日本住友製薬の概要 (2006年3月31日現在)

商号 大日本住友製薬株式会社 (だいにっぽんすみともせいやく)
Dainippon Sumitomo Pharma Co., Ltd.

設立 1897年(明治30年) 5月14日

合併期日 2005年(平成17年) 10月1日

資本金 224億円

従業員数 5,061名

事業内容 医薬品、臨床検査薬、医療機器、動物用医薬品、食品添加物、工業薬品、その他化学製品の製造、売買及び輸出入



本社

事業所

本社：大阪市中央区道修町2-6-8 (〒541-0045)

代表電話：06-6203-5321

東京支社：東京都中央区京橋1-12-2 (〒104-8356)

代表電話：03-5159-2500

大阪総合センター：大阪市福島区海老江1-5-51

東京事業所：東京都台東区谷中3-25-6

札幌支店：札幌市中央区南1条西6-4-1

ニッセイ札幌南一条ビル 8F

北東北支店：盛岡市盛岡駅前通16-21

盛岡駅前通ビル 2F

南東北支店：仙台市青葉区大町2-2-10

住友生命仙台青葉通りビル 9F

北関東支店：東京都中央区京橋1-12-2

甲信支店：松本市中央1-4-20

日本生命松本駅前ビル 3F

新潟支店：新潟市東大通2-5-1

住友生命新潟東大通ビル 2F

埼玉支店：さいたま市大宮区宮町2-35

大宮MTビル 6F

千葉支店：千葉市美浜区中瀬1-7-1

住友ケミカルエンジニアリングセンタービル 16F

東京支店：東京都中央区京橋1-12-2

横浜支店：横浜市中区相生町6-113 桜木町ANビル 4F

静岡支店：静岡市葵区黒金町59-7 ニッセイ静岡駅前ビル 9F

名古屋支店：名古屋市中区丸の内2-1-8

三岐支店：名古屋市中区丸の内2-1-8

北陸支店：金沢市西念1-2-26 駅西明和ビル 5F

京滋支店：京都市中京区烏丸御池梅屋町358

アーバネックス御池ビル西館 2F

大阪支店：大阪市福島区海老江1-5-51

神戸支店：神戸市東灘区本山南町8-6-26

東神戸センタービル 12F

東中国支店：岡山市柳町1-1-1

住友生命岡山ビル 16F

西中国支店：広島市中区熾町2-16

四国支店：高松市中野町29-2

住友生命高松パークビル 8F

九州北支店：福岡市博多区中呉服町6-10

九州南支店：福岡市博多区中呉服町6-10

鈴鹿工場：鈴鹿市大塚町1450

茨木工場：茨木市蔵垣内1-3-45

愛媛工場：新居浜市惣開町5-1

大分工場：大分市大字鶴崎2200

総合研究所：吹田市江の木町33-94

大阪研究所：大阪市此花区春日出中3-1-98

代表取締役会長	岡 本 康 男	執行役員	山 本 精 一
代表取締役社長 社長執行役員	宮 武 健次郎	執行役員	竹 上 昭
取締役 副社長執行役員	藤 田 尚	執行役員	水 野 順 一
取締役 副社長執行役員	木 村 健一郎	執行役員	廿日岩 久 典
取締役 専務執行役員	多 田 正 世	執行役員	野 口 浩
取締役 常務執行役員	安 達 輝 穂	執行役員	林 秀 也
取締役 常務執行役員	岡 本 富士雄	執行役員	三 塩 晋 作
取締役 執行役員	小 野 圭 一	執行役員	岡 村 一 美
取締役 執行役員	老 田 哲 也	執行役員	濱 内 覚
取締役 執行役員	横 山 雄 一	執行役員	清 水 浩
		執行役員	古 谷 泰 治
		執行役員	能 登 昌 夫
		執行役員	竹 内 豊
		執行役員	竹 田 信 生
常勤監査役	橋 本 史 智		
常勤監査役	西 村 忠 良		
監査役	石 井 通 洋		
監査役	臼 井 孝 之		

株式の状況 (2006年3月31日現在)

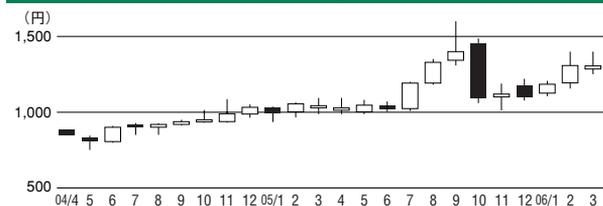
株式の数 発行可能株式総数 1,500,000,000株
発行済株式の総数 397,900,154株

大株主

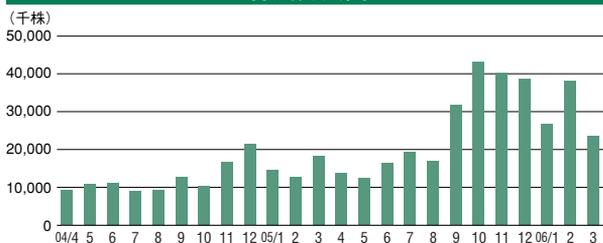
	持株数 (千株)	出資比率 (%)
住友化学株式会社	199,434	50.12
稲畑産業株式会社	33,282	8.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	18,765	4.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	10,710	2.69
日本生命保険相互会社	10,530	2.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	7,000	1.76
住友生命保険相互会社	5,776	1.45
ニッセイ同和損害保険株式会社	4,928	1.24
三菱UFJ信託銀行株式会社 (信託口)	4,249	1.07
第一生命保険相互会社	3,248	0.82

株価および株式売買高の推移 (東京証券取引所)

株 価



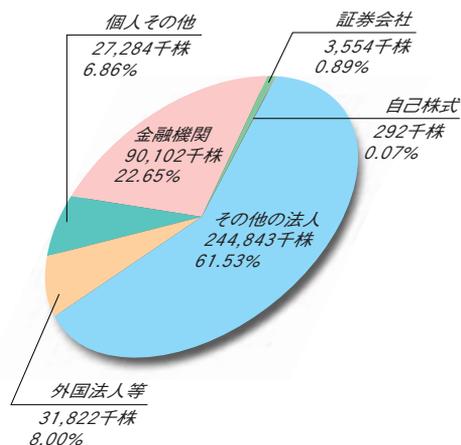
株式売買高



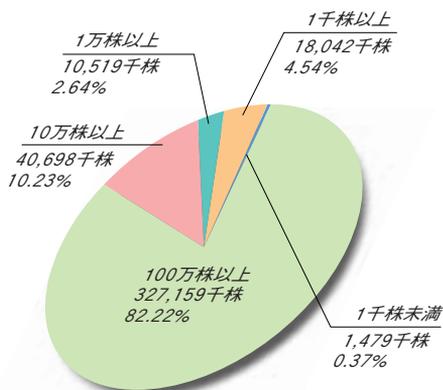
株主数

15,944人

所有者別状況



所有株数別状況



事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
単元株式数	1,000株
公告掲載新聞	日本経済新聞
株主名簿管理人	〒540-8639 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒540-8639 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	住所変更等用紙のご請求 ☎0120-175-417 その他のご照会 ☎0120-176-417
(インターネットホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
同取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
上場証券取引所	東京、大阪、名古屋
証券コード	4506



大日本住友製薬株式会社

大阪市中央区道修町二丁目6番8号 (〒541-0045)